

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

【会社名】 株式会社プラネット

【英訳名】 PLANET, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田上正勝

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 梶原基陽

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目31番

【電話番号】 03(5962)0811

【事務連絡者氏名】 管理本部管理部長 梶原基陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高 (千円)	1,392,207	1,435,062	2,815,611
経常利益 (千円)	380,912	313,560	741,196
四半期(当期)純利益 (千円)	241,189	197,510	443,774
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	864	20,561	47,724
資本金 (千円)	436,100	436,100	436,100
発行済株式総数 (株)	6,632,800	6,632,800	6,632,800
純資産額 (千円)	3,023,677	3,520,908	3,248,418
総資産額 (千円)	3,682,607	4,328,298	4,014,926
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.37	29.79	66.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	18	19	37
自己資本比率 (%)	82.1	81.3	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,630	255,058	613,505
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,468	72,037	20,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,939	125,915	245,392
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,041,083	2,292,764	2,235,658

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.57	13.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本経済は、政府による各種政策等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、資源価格の下落や中国を始めとする新興国経済の景気減速懸念など、先行き不透明な状況が続きました。当社の中心的な対象市場である一般消費財流通業界は、店頭での激しい販売競争が続きましたが、引き続きインバウンド消費（外国人観光客による消費）による市場活性化の動きが見られました。

このような状況のもと、当社は本年度に「プラネット ビジョン2025」を策定し、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取組みを継続いたしました。従来に引き続き、日用品・化粧品及び一般用医薬品（OTC医薬品）、ペットフード・ペット用品などの各業界におけるメーカー・流通業間のさらなる取引業務効率化のため、主たる事業であるEDI（電子データ交換）のサービス利用企業の増加とデータ利用の拡大を目指して活動してまいりました。また、EDIサービスと共に利用されるデータベースサービスの付加価値向上のための取組みに注力いたしました。

事業別の活動状況は以下のとおりです。

（EDI事業）

メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスの隣接業界等へのさらなる普及活動に加えて、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、Web受注・仕入通信サービス「MITEOS（ミテオス）」の普及活動を継続いたしました。また、販売レポートサービスの利用拡大を目指しました。

（データベース事業）

日用品、化粧品、家庭用品、加工食品、医薬品、ペットフード、ペット用品などのナショナルブランド製品の新品を掲載する「新製品カタログ」を発行し、その情報源となる「商品データベース」の登録推進に努めました。また、今後もインバウンド消費の増加が予想されるため「商品データベース」の多言語対応に関する調査・研究を継続しました。さらに、「取引先データベース」に追加された小売店舗の「立地条件」「店舗情報」のデータを増やすための調査とデータ登録に力を入れるなど、各データベースサービスの付加価値をさらに向上させるための取組みを継続いたしました。

（その他事業）

業界の膨大な取引データをビッグデータとして上手く活用することで実現し得る「見える化」サービス開発への取組みを継続いたしました。

これら3つの事業への取組みの結果、主にE D I通信処理データ量が増加したことに支えられ、当第2四半期累計期間の売上高は1,435,062千円（前年同四半期比3.1%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益は310,377千円（前年同四半期比6.0%減）となりました。また、前期は投資有価証券評価益の計上等がされましたが、当期は投資有価証券評価損が計上されたこと等により、経常利益は313,560千円（前年同四半期比17.7%減）となり、四半期純利益は197,510千円（前年同四半期比18.1%減）となりました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

（E D I事業）

当社の中核事業であるE D I事業は、利用企業数の増加、データ種類の利用拡大等によるE D I通信処理データ量の増加に支えられ、売上高は1,234,361千円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

（データベース事業）

データベース事業では、「取引先データベース」、「商品データベース」のサービスを中心に、全国41万店の小売店情報等及び日用品・化粧品・ペット業界等の各メーカーの商品情報を提供しており、これら各データベースの利用状況は概ね堅調に推移したこと等により、売上高は190,776千円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、インターネットを使って新製品の情報提供や商談ができる「バイヤーズネット」を中心として展開を進めたことにより、売上高は9,924千円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ313,372千円（7.8%）増加し、4,328,298千円となりました。

流動資産は91,275千円（3.4%）増加し、2,799,071千円となりました。これは主に現金及び預金が57,105千円、有価証券が50,000千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ222,097千円（17.0%）増加し、1,529,227千円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ40,882千円（5.3%）増加し、807,390千円となりました。

流動負債は57,280千円（11.2%）減少し、455,985千円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて98,162千円（38.8%）増加し、351,404千円となりました。これは主に繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前事業年度末に比べ272,490円（8.4%）増加し、3,520,908千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ57,105千円増加し、2,292,764千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、255,058千円（前年同四半期比20,572千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益（313,560千円）の計上及び減価償却費（104,540千円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（150,374千円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、72,037千円（前年同四半期比75,505千円の増加）となりました。これは、ソフトウェアの取得があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により使用した資金は、125,915千円（前年同四半期比23千円の減少）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は24,852千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,632,800	6,632,800	東京証券取引 所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限の ない、標準となる株式。 単元株式数100株
計	6,632,800	6,632,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月31日		6,632,800		436,100		127,240

(6) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3 7	1,066,400	16.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(退職給付信託口・株 式会社インテック口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,058,400	15.96
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5 27	300,800	4.54
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5 5	300,800	4.54
サンスター株式会社	大阪府高槻市朝日町3 1	300,800	4.54
ジョンソン株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 4丁目4 5	300,800	4.54
エステー株式会社	東京都新宿区下落合1丁目4 10	300,800	4.54
日本製紙クレシア株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目6	300,800	4.54
牛乳石鹸共進社株式会社	大阪府大阪市城東区今福西2丁目4 7	300,800	4.54
プロクター・アンド・ギャンブル・ ジャパン株式会社	兵庫県神戸市東灘区向洋町中1丁目17	176,000	2.65
小林製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町4丁目4 10	176,000	2.65
ユニリーバ・ジャパン・カスタ マーマーケティング株式会社	東京都目黒区上目黒2丁目1 1	176,000	2.65
クラシエホームプロダクツ株式 会社	東京都港区海岸3丁目20 20	176,000	2.65
計		4,934,400	74.39

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社インテック口)の持株数1,058,400株は、株式会社インテックから同信託銀行へ信託設定された信託財産であります。信託契約上当該株式の議決権は株式会社インテックが留保しています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,629,900	66,299	同上
単元未満株式	1,100		
発行済株式総数	6,632,800		
総株主の議決権		66,299	

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プラネット	東京都港区浜松町一丁目31	1,800		1,800	0.0
計		1,800		1,800	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年8月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社には子会社が存在しないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,658	2,322,764
売掛金	405,833	400,312
有価証券		50,000
前払費用	7,091	5,449
繰延税金資産	20,309	16,916
その他	11,302	5,928
貸倒引当金	2,400	2,300
流動資産合計	2,707,796	2,799,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,345	52,345
減価償却累計額	27,500	29,368
建物(純額)	24,845	22,976
工具、器具及び備品	32,794	32,794
減価償却累計額	14,702	16,470
工具、器具及び備品(純額)	18,092	16,324
有形固定資産合計	42,937	39,300
無形固定資産		
ソフトウェア	447,068	417,431
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	448,451	418,814
投資その他の資産		
投資有価証券	338,981	596,907
関係会社株式	317,679	304,575
保険積立金	72,878	84,564
その他	92,103	90,965
貸倒引当金	5,900	5,900
投資その他の資産合計	815,740	1,071,112
固定資産合計	1,307,129	1,529,227
資産合計	4,014,926	4,328,298

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,420	152,068
未払金	76,527	95,336
未払法人税等	152,915	117,138
賞与引当金	21,307	20,845
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	77,095	55,597
流動負債合計	513,266	455,985
固定負債		
繰延税金負債	23,598	118,901
退職給付引当金	105,523	113,396
役員退職慰労引当金	112,875	107,775
資産除去債務	11,244	11,331
固定負債合計	253,241	351,404
負債合計	766,507	807,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	2,447,747	2,519,270
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	3,009,362	3,080,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,055	440,023
評価・換算差額等合計	239,055	440,023
純資産合計	3,248,418	3,520,908
負債純資産合計	4,014,926	4,328,298

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	1,392,207	1,435,062
売上原価	507,002	516,205
売上総利益	885,204	918,857
販売費及び一般管理費	555,012	608,479
営業利益	330,192	310,377
営業外収益		
受取利息	185	205
受取配当金	618	959
有価証券利息	12,253	3,195
投資有価証券評価益	37,034	
貸倒引当金戻入額	100	100
雑収入	530	577
営業外収益合計	50,720	5,038
営業外費用		
投資有価証券評価損		1,855
営業外費用合計		1,855
経常利益	380,912	313,560
特別利益		
投資有価証券償還益	8,570	
特別利益合計	8,570	
特別損失		
投資有価証券償還損	1,270	
特別損失合計	1,270	
税引前四半期純利益	388,212	313,560
法人税、住民税及び事業税	145,547	113,236
法人税等調整額	1,475	2,813
法人税等合計	147,023	116,050
四半期純利益	241,189	197,510

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	388,212	313,560
減価償却費	104,387	104,540
貸倒引当金の増減額（は減少）	100	100
受取利息及び受取配当金	803	1,165
投資有価証券評価損益（は益）	37,034	1,855
投資有価証券償還損益（は益）	7,299	-
売上債権の増減額（は増加）	1,097	5,520
たな卸資産の増減額（は増加）	972	712
仕入債務の増減額（は減少）	2,807	3,352
賞与引当金の増減額（は減少）	333	462
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,000	15,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,780	7,872
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,762	5,100
未払金の増減額（は減少）	2,999	7,893
未払消費税等の増減額（は減少）	4,827	32,098
その他	8,293	16,276
小計	429,899	400,954
利息及び配当金の受取額	8,584	4,479
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	162,853	150,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,630	255,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,851	2,328
ソフトウェアの取得による支出	85,116	58,022
差入保証金の差入による支出	1,880	-
その他の支出	7,682	11,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,468	72,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	125,939	125,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,939	125,915
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	153,160	57,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,887,923	2,235,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,083	2,292,764

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
給与	151,260千円	164,860千円
賞与引当金繰入額	19,617千円	20,845千円
退職給付費用	11,748千円	9,792千円
役員賞与引当金繰入額	15,000千円	15,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,537千円	11,425千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
現金及び預金	2,071,083千円	2,322,764千円
預入期間3か月超の定期預金	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	2,041,083千円	2,292,764千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 定時株主総会	普通株式	125,988	19	平成26年7月31日	平成26年10月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	119,357	18	平成27年1月31日	平成27年4月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	125,987	19	平成27年7月31日	平成27年10月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月24日 取締役会	普通株式	125,987	19	平成28年1月31日	平成28年4月5日	利益剰余金

(有価証券関係)

前事業年度末(平成27年7月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	393,797	353,297
債券	100,908	100,721	187
その他			
計	141,407	494,518	353,110

(注)債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(17,630千円)は損益計算書の営業外収益に計上しております。

当第2四半期会計期間末(平成28年1月31日)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	40,499	690,514	650,014
債券	98,881	98,827	53
その他			
計	139,380	789,341	649,960

(注)債券には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額(1,855千円)は四半期損益計算書の営業外費用に計上しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年1月31日)
関連会社に対する投資の金額	142,141千円	142,141千円
持分法を適用した場合の投資の金額	155,451千円	134,889千円
	前第2四半期累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
持分法を適用した場合の 投資損失の金額	864千円	20,561千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36.37円	29.79円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241,189	197,510
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241,189	197,510
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,977	6,630,931

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)中間配当については、平成28年2月24日開催の取締役会において、平成28年1月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	125,987千円
1株当たりの金額	19円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年4月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月14日

株式会社プラネット
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡 本	悟 印
業務執行社員	公認会計士	三 島	陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラネットの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年8月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プラネットの平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。